



Weekly 第143号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

2020(令和2)年2月24日(火)～3月1日(日)までの介護関連ニュースです。
赤字は重要ニュースまたは推進協に関係するニュースです。詳細は厚生労働省や団体のHPなどで確認してください。新型コロナウイルス関連ニュースには**新型コロナ**を付記してあります。

■**新型コロナ** 感染拡大と重度化防止 政府が基本方針(2月25日)

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は「感染拡大防止」や「重度化防止」などを柱とする基本方針を公表した。休暇取得やイベント自粛などによって患者集団(クラスター)の続発を防いで感染者増加のスピードを抑制する一方、感染者が継続的に増える地域では重症者に焦点を当てた対策を講じ、社会経済へのインパクトを最小限に抑える。

厚労省が「介護事業所等向けの情報」ページを設けています。

介護事業所等向けの情報

介護事業所等における新型コロナウイルス感染症への対応等について **NEW**

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00089.html

■改正女性活躍法の施行 厚労省が介護事業所に協力要請(2月25日)

改正女性活躍推進法(及び関係省令など)が順次施行される。厚労省は介護団体などに「行動計画の策定」(常用101人以上300人以下の事業所は22年4月1日施行)や「ハラスメント対策強化の義務」(原則、今年6月1日施行)などへの協力を要請した。

■「一定所得以上」の本格議論を開始 医療保険部会(2月27日)

医療保険部会は後期高齢者の窓口負担引き上げをめぐって本格的な議題を始めた。現行は「現役並み所得者3割負担」と「その他1割負担」の2本立て。政府の全世代型社会保障検討会議が昨年12月の中間報告に「給付と負担のバランス見直し」を盛り込んだことから、部会内でも「一定所得以上」を1割から2割へ引き上げる意見が強まっている。「一定所得」をどの程度とするか。今夏に意見をまとめる。

■**新型コロナ** 休職の保護者に助成金 悪化の企業を支援（2月28日）

安倍首相は27日、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため全国の小中高などを臨時休校とするよう緊急要請した。翌28日の記者会見で、休職せざるを得ない保護者の所得減少をカバーする新たな助成金制度を創設する一方、業績が悪化した企業には「雇用調整助成金」に特例を設けて支援する考えを表明した。19年度予算の予備費2700億円を活用。また今後10日程度のうちに第2段の緊急対策を取りまとめる。

■**新型コロナ** 検査に保険適用、病床確保を助成 厚労省（2月28日）

厚労省は新型コロナウイルスPCR検査に公的医療保険を適用する。ただし、当面、公的補助して個人負担をさせない方向で調整している。また重症患者の病床を確保した医療機関に対し、費用の一部を補助する方針。